

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌元 厚宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	128,901	131,825	172,639
経常利益 (百万円)	15,990	14,682	21,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,580	11,302	14,851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,459	9,875	13,788
純資産額 (百万円)	224,675	218,443	229,043
総資産額 (百万円)	288,927	302,680	293,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.11	65.33	85.77
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	61.09	65.30	85.75
自己資本比率 (%)	73.3	71.9	73.6

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.10	28.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の世界経済は、米国や欧州では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、外需の減速により製造業を中心に成長の鈍化が続き、中国では米国との貿易摩擦の影響等により景気の減速傾向が続きました。一方、日本経済は輸出を中心に弱さが長引いているものの、設備投資の緩やかな増加や個人消費の持ち直し等を受けて、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせた新中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより1,318億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ29億2千4百万円（2.3%）増加しました。

営業利益は、142億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ3億3千1百万円（2.3%）減少しました。

経常利益は、為替差損の増加等により146億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ13億7百万円（8.2%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少等により113億2百万円となり、前年同四半期に比べ7億2千1百万円（6.8%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は532億6千万円となり、前年同四半期に比べ18億9千2百万円（3.7%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体市況の減速の影響を受けたものの、5G基地局向けにエポキシ樹脂が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、中国市況の減速の影響を受けたものの、産業用インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノグループ全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は45億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ10億1千1百万円（18.2%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は363億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ8億3千1百万円（2.3%）増加しました。

国内向け製剤は、消費税増税に伴う薬価改定の影響を受けたものの、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、がん関連ジェネリック品の伸長に加え、抗体バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」、「トラスツマブBS点滴静注用」の伸長が業績に寄与したことにより、前年同四半期を上回りました。

輸出と診断薬は前年同四半期を下回ったものの、国内向け原薬と受託事業は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は39億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ9億9千1百万円（33.5%）増加しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は361億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ7億9千7百万円（2.3%）増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターとも堅調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

海外事業は、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターが自動車安全部品の搭載率の上昇により前年同四半期を上回ったものの、エアバッグ用インフレーター及びスクイブが中国市況の減速の影響を受けて前年同四半期を下回りました。海外事業全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は49億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億7千6百万円(8.8%)減少しました。

(その他)

売上高は60億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ5億9千6百万円(9.0%)減少しました。

アグロ事業は国内、輸出とも前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は11億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千5百万円(15.7%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は3,026億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加しました。主な増加は現金及び預金52億9千5百万円、受取手形及び売掛金24億2千1百万円、有形固定資産19億4千6百万円、たな卸資産11億5千3百万円であり、主な減少は有価証券36億4百万円であります。

負債は842億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億8百万円増加しました。主な増加は社債120億円、短期借入金85億8千1百万円であり、主な減少は長期借入金22億1千6百万円であります。

純資産は2,184億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億円減少しました。主な減少は非支配株主持分123億3百万円、資本剰余金18億8千万円であり、主な増加は自己株式43億4千9百万円であります。

(3) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入や社債発行等により調達しています。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施致します。

なお、当連結会計年度における資本的支出の内容は、主に設備の新設、改修に係る投資であり、その予定額は192億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は83億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
L C D・半導体 クリーナー	2019年12月24日	ヘンケル社 (ドイツ)	L C D・半導体クリーナーに関する技術導入 (対価)一時金の支払。 (契約期間)一時金の支払完了から。 (終期の定めなし)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,503,570	177,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,503,570	177,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	177,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,353,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,943,000	1,729,430	-
単元未満株式	普通株式 179,270	-	-
発行済株式総数	177,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,729,430	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	4,353,300	-	4,353,300	2.45
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	4,381,300	-	4,381,300	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経営戦略本部長 兼アグロ事業担当	取締役常務執行役員 経営戦略本部長 兼研究開発本部長 兼アグロ事業担当	大泉 優	2020年1月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しておりますが、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任

役職名	氏名	就任年月日
常務執行役員 生産技術本部長	崎玉 克彦	2020年1月1日

(2) 異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 研究開発本部長	常務執行役員 生産技術本部長	井上 佳美	2020年1月1日
執行役員 株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 兼開発本部長	執行役員 機能化学品事業本部 機能性材料事業部長	明妻 政福	2020年1月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,432	47,727
受取手形及び売掛金	3 52,917	3 55,338
電子記録債権	2,000	2,623
有価証券	10,773	7,169
商品及び製品	27,251	32,517
仕掛品	1,719	1,625
原材料及び貯蔵品	20,680	16,662
その他	4,211	4,758
貸倒引当金	29	24
流動資産合計	161,958	168,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,800	40,569
機械装置及び運搬具(純額)	25,194	26,406
その他(純額)	22,252	22,216
有形固定資産合計	87,246	89,193
無形固定資産		
のれん	1,000	835
その他	2,492	2,492
無形固定資産合計	3,493	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	35,426	34,288
退職給付に係る資産	2,448	2,484
その他	3,003	5,009
貸倒引当金	25	22
投資その他の資産合計	40,852	41,760
固定資産合計	131,592	134,281
繰延資産	21	-
資産合計	293,571	302,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,575	3 19,077
短期借入金	5,472	14,053
未払金	10,670	10,097
未払法人税等	2,542	604
その他	7,151	7,572
流動負債合計	41,412	51,405
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	8,778	6,562
退職給付に係る負債	418	425
その他	13,919	13,843
固定負債合計	23,116	32,831
負債合計	64,528	84,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	15,715
利益剰余金	182,133	182,642
自己株式	10,490	6,141
株主資本合計	204,171	207,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,374	10,732
為替換算調整勘定	627	104
退職給付に係る調整累計額	133	32
その他の包括利益累計額合計	11,869	10,595
非支配株主持分	13,002	698
純資産合計	229,043	218,443
負債純資産合計	293,571	302,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	128,901	131,825
売上原価	81,974	87,160
売上総利益	46,927	44,664
販売費及び一般管理費	32,364	30,433
営業利益	14,563	14,231
営業外収益		
受取利息	138	211
受取配当金	680	711
持分法による投資利益	255	117
為替差益	244	-
その他	682	578
営業外収益合計	2,001	1,618
営業外費用		
支払利息	178	152
為替差損	-	553
その他	396	460
営業外費用合計	575	1,166
経常利益	15,990	14,682
特別利益		
固定資産売却益	30	3
投資有価証券売却益	-	373
特別利益合計	30	376
特別損失		
固定資産処分損	314	398
投資有価証券評価損	269	82
特別損失合計	584	481
税金等調整前四半期純利益	15,436	14,578
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,650
法人税等調整額	412	427
法人税等合計	4,118	3,223
四半期純利益	11,318	11,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	737	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,580	11,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,318	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	641
為替換算調整勘定	1,564	942
退職給付に係る調整額	259	105
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,858	1,479
四半期包括利益	9,459	9,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,692	10,028
非支配株主に係る四半期包括利益	766	153

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員（住宅融資）	976	868

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	20,000
借入実行残高	-	10,000
差引額	12,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	114	119
支払手形	200	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,730	9,128
のれんの償却額	167	150

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2019年5月10日の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で5,000,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,599百万円、自己株式が5,606百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2019年11月7日の取締役会決議に基づき、自己株式915,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,255百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,141百万円となっております。

(3) 子会社株式の追加取得

当社は、2019年10月18日付で連結子会社である株式会社ポラテクノの株式を追加取得しました。また、株式売渡請求を実施したことにより、2019年11月12日付で完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,874百万円減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,715百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,368	35,495	35,384	122,248	6,652	128,901	-	128,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138	0	-	138	82	220	220	-
計	51,507	35,495	35,384	122,387	6,734	129,122	220	128,901
セグメント利益	5,549	2,956	5,411	13,917	989	14,906	343	14,563

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 450百万円、セグメント間取引消去107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、2018年3月期において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度に確定しております。これにより、「機能化学用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,260	36,327	36,182	125,769	6,055	131,825	-	131,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	102	0	-	102	73	175	175	-
計	53,362	36,327	36,182	125,872	6,129	132,001	175	131,825
セグメント利益	4,537	3,947	4,934	13,419	1,145	14,565	333	14,231

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額調整額 333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 349百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノ（以下「ポラテクノ」）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議し、本公開買付けを実施していましたが、2019年10月10日をもって終了しております。

その後、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2019年11月12日付でポラテクノを完全子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポラテクノ

事業の内容：液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造・販売

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2019年10月18日（みなし取得日 2019年10月1日）

株式売渡請求による取得 2019年11月12日（みなし取得日 2019年10月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 66.45%

株式公開買付け後の株券等所有割合 99.20%

株式売渡請求後の株券等所有割合 100.00%

2. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（株式売渡請求による取得分を含む）

取得の対価	現金	13,808百万円
取得原価		13,808百万円

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円11銭	65円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,580	11,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,580	11,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,145	173,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円09銭	65円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第163期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,597百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。